

2025 年 12 月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025 年 11 月 13 日

上場会社名 株式会社 日本創発グループ 上場取引所 東
 コード番号 7814 URL <https://www.jcpj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長 (氏名) 西 哲也 (TEL) 03-5817-3061
 配当支払開始予定日 2025 年 11 月 26 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (2025 年 1 月 1 日～2025 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 12 月期第 3 四半期	62,269	8.9	1,489	△45.5	1,582	△41.6	3,092	△24.8	1,481	△22.4
2024 年 12 月期第 3 四半期	57,193	6.1	2,731	26.5	2,710	1.3	4,112	16.4	1,909	11.0

(注) 包括利益 2025年12月期第 3 四半期 1,677百万円 (5.5%) 2024年12月期第 3 四半期 1,590百万円 (△17.7%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025 年 12 月期第 3 四半期	31.63	—
2024 年 12 月期第 3 四半期	38.90	—

(2) 連結財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 12 月期第 3 四半期	81,403	17,553	20.9	359.62
2024 年 12 月期	75,103	15,992	20.5	329.85

(参考) 自己資本 2025年12月期第 3 四半期 17,031百万円 2024年12月期 15,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 12 月期	3.25	3.25	3.25	3.25	13.00
2025 年 12 月期	3.50	3.50	26.50		
2025 年 12 月期 (予想)				26.50	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025 年 12 月期の連結業績予想 (2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA※		親会社株主に帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	85,000	6.1	3,600	△17.3	3,200	△23.8	5,850	△7.1	5,500	91.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれんの償却額

前連結会計年度末より、EBITDA の集計方法を、従来の経常利益に減価償却費、のれんの償却額及び金融費用を加える方法から、営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加える方法に変更しております。従来の方法により集計した EBITDA は当四半期連結累計期間 3,646 百万円、前四半期連結累計期間 4,335 百万円、前年同期比 15.9%減であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
- | | | | | | | | |
|----|-----|------|---------------|-----|-----|------|------------|
| 新規 | 5 社 | (社名) | 株式会社ハルプロモーション | 、除外 | 6 社 | (社名) | 宏和樹脂工業株式会社 |
| | | | 株式会社アエックス | | | | 株式会社プレシーズ |
| | | | 株式会社DNTI | | | | 株式会社スマイル |
| | | | 株式会社フジプラス | | | | 株式会社大宣工房 |
| | | | 株式会社シルキー・アクト | | | | 株式会社MGS |
| | | | | | | | 株式会社美松堂 |

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (その他の事項) (当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | | |
|---|--------------------|---|---|
| ① | 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② | ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ | 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ | 修正再表示 | : | 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

①	期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3Q	51,000,000株	2024年12月期	51,000,000株
②	期末自己株式数	2025年12月期 3Q	3,640,233株	2024年12月期	4,434,240株
③	期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3Q	46,851,048株	2024年12月期 3Q	49,083,356株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(その他の事項)	7

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、物価上昇や人手不足による設備投資の遅延、個人消費等に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加、各種政策の効果によるサービス消費の回復、企業業績が好調に持続するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的なインフレ率の高止まりによる金融引き締めが継続している状況、不動産市場の停滞による中国経済の停滞継続に伴う影響などが国内景気の下押しリスクとなっており、また、物価上昇や、アメリカ合衆国の関税強化等の自国第一主義的政策動向により、世界の交易環境が変化する不安が広がり、金融資本市場も混乱するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社企業グループの事業の環境につきましては、電気・ガスの燃料、紙やインクなどを含めた原材料価格は未だ高水準で推移する厳しい状況が続きました。一方、インバウンド需要やサービス消費が順調に回復し、企業広告活動は継続して活性化の動きが見られ、販促ツール・サービスの需要が増加いたしました。当社企業グループは、お客さまにより付加価値の高いサービスを提供するため、事業環境の変化や事業戦略に基づき将来の成長分野に事業資産を機動的に集中させております。当第3四半期連結累計期間において、お客さまにニーズや状況に合わせた最適なソリューションを提供するビジネスコンサルティング事業を展開する株式会社DNTI、関西を地盤とする印刷会社である株式会社フジプラス及びクリアファイルに関する高い技術力を持つ株式会社シルキー・アクトの3社が連結子会社として参画し、卓上カレンダーを企画・製造する株式会社トラスト、外国人モデルに特化したモデルマネジメント事業を展開するウエストマネジメント株式会社が参画しました。また、印刷製造事業における事業所・工場並びに設備の大規模な移転など事業構造の改革を進めるとともに、ノベルティ製品などの商品パッケージの企画・開発・デザインから製造まで一貫生産する株式会社リングストーンとポリエチレンを軸としたパッケージ製品の設計・企画・販売事業を展開するカタオカブラセス株式会社、PP・PET製品の製造、金属など紙媒体以外へのオフセット印刷・大型印刷物に特徴のある田中産業株式会社とプラスチックと金属を組み合わせた缶・化粧箱など外装に付加価値を加えた製品を提供する株式会社MG S、製本事業を行う共同製本株式会社と出版印刷・商業印刷・SPツールの高品質な印刷物を製造する株式会社美松堂との吸収合併など、組織構造再編を進めてまいりました。さらに、不動産等経営資源の資産効率の向上及び財務体質の強化を図るため一部不動産の売却を行い、株主利益還元として、第3四半期及び期末配当につきまして、普通配当に加えて特別配当をすることといたしました。

当社企業グループは、企画提案・製造・制作から配信までをトータルでカバーできるユニークな企業体として、クリエイティブサービス事業の領域拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は622億69百万円（前年同期比 8.9%増）となりました。また、営業利益は14億89百万円（前年同期比 45.5%減）、営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加えたEBITDAは30億92百万円（前年同期比 24.8%減）となりました。経常利益は、主に、金融関連の支払手数料180百万円等の計上がありましたが、為替差益140百万円及び匿名組合投資利益246百万円等の計上により15億82百万円（前年同期比 41.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、主に固定資産売却益16億8百万円を計上したことにより14億81百万円（前年同期比 22.4%減）となりました。

なお、当社企業グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、以下のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、流動資産のその他に含まれる未収入金、土地、繰延税金資産並びに投資その他の資産のその他に含まれる出資金の減少がありましたが、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、流動資産のその他に含まれる短期貸付金、前渡金及び前払費用、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定、投資有価証券並びに投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用の増加により、前連結会計年度末に比べて62億99百万円増加し、814億3百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、流動負債が、主に、買掛金、1年内償還予定の社債、流動負債のその他に含まれる設備関係未払金、前受金及び前受収益の増加に対して、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等、流動負債のその他に含まれる未払消費税等、未払金及び預り金の減少が上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて59億26百万円減少しましたが、固定負債が、主に、固定負債のその他に含まれる長期未払金及び長期設備等未払金の減少に対して、社債及び長期借入金の増加が上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて106億64百万円増加した結果、前連結会計年度に比べて47億38百万円増加し、638億49百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に、配当金の支払いによる減少を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて15億61百万円増加し、175億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期連結業績につきましては、2025年2月14日付「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,244	12,936
受取手形、売掛金及び契約資産	14,350	12,385
電子記録債権	2,349	1,670
商品及び製品	2,377	2,575
仕掛品	1,474	1,556
原材料及び貯蔵品	757	925
その他	1,779	3,419
貸倒引当金	△474	△247
流動資産合計	34,857	35,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,452	8,978
機械装置及び運搬具（純額）	2,709	3,291
土地	17,369	16,632
建設仮勘定	121	3,296
その他（純額）	485	525
有形固定資産合計	29,139	32,724
無形固定資産		
のれん	388	380
その他	1,003	941
無形固定資産合計	1,391	1,321
投資その他の資産		
投資有価証券	5,745	8,210
繰延税金資産	1,089	978
その他	3,309	2,981
貸倒引当金	△429	△34
投資その他の資産合計	9,715	12,136
固定資産合計	40,246	46,182
資産合計	75,103	81,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,842	4,011
短期借入金	25,000	22,000
1年内償還予定の社債	—	500
1年内返済予定の長期借入金	7,000	4,300
未払法人税等	1,123	387
その他	7,401	7,242
流動負債合計	44,367	38,441
固定負債		
社債	—	3,749
長期借入金	10,975	18,300
繰延税金負債	994	1,002
退職給付に係る負債	54	76
資産除去債務	190	238
その他	2,528	2,041
固定負債合計	14,743	25,408
負債合計	59,111	63,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,663	4,818
利益剰余金	12,351	13,358
自己株式	△1,907	△1,593
株主資本合計	15,206	16,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	351
繰延ヘッジ損益	△1	△2
その他の包括利益累計額合計	153	348
非支配株主持分	632	522
純資産合計	15,992	17,553
負債純資産合計	75,103	81,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	57,193	62,269
売上原価	40,527	43,059
売上総利益	16,666	19,209
販売費及び一般管理費	13,934	17,720
営業利益	2,731	1,489
営業外収益		
受取利息	22	13
受取配当金	20	20
受取地代家賃	172	87
為替差益	—	140
持分法による投資利益	77	98
匿名組合投資利益	164	246
その他	277	234
営業外収益合計	735	840
営業外費用		
支払利息	169	387
社債発行費	—	73
支払手数料	37	180
貸貸収入原価	79	74
貸倒引当金繰入額	400	—
その他	70	30
営業外費用合計	756	747
経常利益	2,710	1,582
特別利益		
固定資産売却益	129	1,608
投資有価証券売却益	90	—
保険解約返戻金	40	5
負ののれん発生益	61	—
段階取得に係る差益	0	—
持分変動利益	0	0
その他	7	1
特別利益合計	329	1,614
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	2	41
投資有価証券評価損	—	56
減損損失	12	219
棚卸資産除却損	—	49
支払手数料	141	—
退職給付制度終了損	89	6
事業構造改善費用	—	213
段階取得に係る差損	8	—
持分変動損失	10	15
その他	2	19
特別損失合計	270	628
税金等調整前四半期純利益	2,769	2,569
法人税、住民税及び事業税	1,274	1,013
法人税等調整額	△334	75
法人税等合計	939	1,089
四半期純利益	1,829	1,479
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△79	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,909	1,481

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	1,829	1,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△234	198
繰延ヘッジ損益	△5	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△239	197
四半期包括利益	1,590	1,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,668	1,677
非支配株主に係る四半期包括利益	△78	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2025年2月19日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月20日付で自己株式を1,364,900株取得し、自己株式が630百万円増加いたしました。また、2025年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社を株式交換完全親会社、株式会社フジプラスを株式交換完全子会社とする株式交換により2025年4月2日付で自己株式1,972,000株を処分し、資本剰余金が195百万円増加し、自己株式が863百万円減少いたしました。さらに、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式187,100株を処分し、資本剰余金が8百万円増加、自己株式が81百万円減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金4,818百万円、自己株式△1,593百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	1,392百万円	1,523百万円
のれんの償却額	53	120

(その他の事項)

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社DNTI及び株式会社シルキー・アクトを株式の譲受け及び第三者割当増資の引受けにより、また、株式会社フジプラスを株式の譲受け及び自己株式の処分による募集株式の引受け並びに株式交換により子会社とし、株式会社DNTI、株式会社シルキー・アクト及び株式会社フジプラスを連結の範囲に含めております。また、持分法適用の非連結子会社であった株式会社ハルプロモーション及び株式会社アエックスを、重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった宏和樹脂工業株式会社及び株式会社プレシーズを連結子会社である株式会社美松堂との吸収合併により、連結子会社であった株式会社スマイルを連結子会社である株式会社funboxとの吸収合併により、連結子会社であった株式会社大宣工房を連結子会社である大光宣伝株式会社との吸収合併により、連結子会社であった株式会社MGSを連結子会社である田中産業株式会社との吸収合併により、また、連結子会社であった株式会社美松堂を連結子会社である共同製本株式会社との吸収合併により、それぞれ消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、共同製本株式会社は株式会社美松堂を吸収合併した後、商号を株式会社美松堂へ変更いたしました。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025 年 11 月 13 日

株式会社日本創発グループ
取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鵜飼 千 恵
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島 袋 信 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日本創発グループの 2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（2025 年 7 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（2025 年 1 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。